

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5036 URL <https://www.jbs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧田 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 勝田 耕平 TEL 03 (6778) 7336
 半期報告書提出予定日 2026年5月13日 配当支払開始予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	86,377	37.8	5,224	15.9	5,222	16.6	4,271	39.1
2025年9月期中間期	62,690	16.2	4,507	79.8	4,477	81.3	3,071	729.3

（注）包括利益 2026年9月期中間期 4,322百万円（40.7%） 2025年9月期中間期 3,072百万円（645.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	94.82	90.41
2025年9月期中間期	67.37	64.58

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	89,976	28,630	31.7
2025年9月期	74,467	27,244	36.4

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 28,498百万円 2025年9月期 27,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2026年9月期	—	22.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	28.00	50.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年9月期期末配当の内訳 1株当たり23円00銭（普通配当 18円00銭 東証プライム市場変更記念配当 5円00銭）

配当予想の修正につきましては、本日（2026年5月12日）公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,500	25.4	9,100	19.8	9,000	22.1	7,000	24.3	155.40

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年5月12日）公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期中間期	48,366,400株	2025年9月期	48,366,400株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期中間期	3,307,435株	2025年9月期	2,770,595株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	45,046,282株	2025年9月期中間期	45,592,452株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2026年9月期中間期 2,200,000株、2025年9月期 2,200,000株)及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2026年9月期中間期 300,000株、2025年9月期 一株)が含まれております。また、期中平均株式数において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が保有する当社株式及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年10月1日～2026年3月31日)における国内経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果により景気は緩やかな回復傾向にある一方で、物価上昇の継続や金融資本市場の変動、海外経済の不確実性の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、国内IT市場においては、幅広い業種にわたり、各企業のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は引き続き旺盛で、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたIT投資需要が活況に推移しており、今後ますます様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスの活用が進んでいくことが期待されています。

MicrosoftやAWSといったクラウド製品を提供するハイパースケーラー企業の世界的な事業展開、生成AIの登場により、IT市場はオンプレミス等のトラディショナルサービスから、デジタルテクノロジーサービス・ビジネスサービスへと大幅にシフトしています。国内IT市場においてもクラウド市場の成長率は全体の成長率を大きく上回り成長を持続しています。当社グループが中核としていたマイクロソフトクラウド製品も、アプリケーション分野/インフラ分野においてマーケットシェアの高い製品群を有しており、IaaS市場ではAWSと並ぶトップシェアとなっています。また、お客様においては、Covid-19後のリモートワーク対応に端を発し、インフラを中心としたクラウドシフトが進んで参りました。生成AI登場後は、本格的なDX需要として情報システム領域だけでなく顧客特有のビジネスIT領域におけるクラウド活用・AI活用ニーズが増加しています。また、情報システム領域においても、サイロ化したクラウド環境の全体最適化やサイバーセキュリティ対応が求められています。

これらの需要に対し、当社グループはマイクロソフトクラウドを中核にコミュニケーションインフラ領域に強みを持つクラウドインテグレーターとして成長して参りました。今後は、マルチクラウド・セキュリティ対応を始めとしたインフラ領域におけるモダナイゼーションに加え、お客様の中期的な経営課題に資するビジネスIT領域・AI領域・グローバル領域における事業拡大を図り、クラウド時代におけるお客様のIT課題をワンストップで解決するクラウドインテグレーターとしてさらなる成長を目指してまいります。

このような方針のもと、ビジネスIT領域においては、基幹業務システム導入を中心としたビジネスソリューションの設計・開発・運用に特化したSureBizCloud株式会社を新たに立ち上げ、より専門性をもった顧客支援を進めております。AI領域においては、法人営業専用AIエージェントとして「Sales AIgent」をリリースしたことに加え、大手PCメーカーの製品に当社オリジナルのAI学習コンテンツを標準搭載するなど、ユーザーのAI利用定着化支援に取り組んでおります。グローバル領域においては、顧客企業の海外拠点を含めた包括的な運用支援や物販の提供など、グローバルでの包括支援ニーズに対応しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は86,377百万円(前年同期比37.8%増)、営業利益は5,224百万円(同15.9%増)、経常利益は5,222百万円(同16.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,271百万円(同39.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績(売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は次の通りであります。

(クラウドインテグレーション事業)

当中間連結会計期間は、大手既存顧客を中心に継続的なリレーションシップにより案件が拡大し、内製化支援に関わる案件、生成AI活用の支援及びグローバル案件などの獲得が進んだ結果、売上高は15,976百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は3,252百万円(同9.0%増)となりました。

(クラウドサービス事業)

当中間連結会計期間は、既存顧客のクラウド利活用推進に伴う案件の増加に加え、国内のみならずグローバルでの運用支援ニーズの拡大により、売上高は11,733百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益は2,113百万円(同30.0%増)となりました。

(ライセンス&プロダクツ事業)

当中間連結会計期間は、顧客企業の継続的なクラウド利活用によりマイクロソフトライセンスの提供が安定的に推移したことに加え、大手顧客のクラウド利活用推進における一時的な大口需要及び前期から継続している公共系案件によって物販が大幅に伸長した結果、売上高は58,662百万円(前年同期比54.8%増)、セグメント利益は1,750百万円(同17.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて15,966百万円増加し、55,283百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が16,291百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて457百万円減少し、34,693百万円となりました。これは主に、有形固定資産が648百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて15,508百万円増加し、89,976百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて14,179百万円増加し、46,235百万円となりました。これは主に、買掛金が18,436百万円増加した一方で、短期借入金が2,300百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて56百万円減少し、15,110百万円となりました。これは主に、長期借入金が161百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて14,123百万円増加し、61,345百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,385百万円増加し、28,630百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,172百万円、自己株式が1,365百万円増加した一方で、資本剰余金が476百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は31.7%（前連結会計年度末は36.4%）となりました。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べて2,056百万円増加し、4,995百万円となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が2,035百万円増加した上に、現金及び現金同等物に係る換算差額により21百万円増加したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7,413百万円の増加（前年同期は1,885百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額18,436百万円、税金等調整前中間純利益5,673百万円による増加があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額16,291百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、32百万円の増加（前年同期は2,590百万円の減少）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入1,164百万円による増加があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出1,012百万円による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5,410百万円の減少（前年同期は914百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2,300百万円、自己株式の取得による支出2,021百万円、長期借入金の返済による支出1,226百万円、配当金の支払額1,096百万円による減少があった一方で、長期借入れによる収入1,050百万円による増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想については、本日(2026年5月12日)公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載させていただきました通り、ライセンス&プロダクツ事業における顧客からのスポット需要等により足元の事業環境は好調に推移しており、2026年9月期上期連結業績は前年同期を大幅に上回る推移となっております。

IT業界の変化は急速であることに加え、世界経済の不透明感が高まっていることから、今後の見通しは慎重に見極める必要があるものの、顧客企業のDX需要は旺盛であり、当社グループとして顧客期待に対して相応に対応できる体制強化が進んでいることから、通期業績予想を上方修正いたしました。

なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 176,500	百万円 8,400	百万円 8,200	百万円 5,850	円 銭 128.30
今回修正予想(B)	216,500	9,100	9,000	7,000	155.40
増減額(B-A)	40,000	700	800	1,150	
増減率(%)	22.7	8.3	9.8	19.7	
(ご参考)前期実績 (2025年9月期)	172,580	7,594	7,372	5,629	123.47
前年同期比増減率 (%)	25.4	19.8	22.1	24.3	

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939	4,995
受取手形、売掛金及び契約資産	27,396	43,687
棚卸資産	609	1,040
その他	8,583	5,755
貸倒引当金	△212	△197
流動資産合計	39,316	55,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,189	13,473
土地	12,506	12,068
その他(純額)	1,392	1,898
有形固定資産合計	28,088	27,440
無形固定資産		
その他	260	239
無形固定資産合計	260	239
投資その他の資産		
その他	6,802	7,020
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	6,801	7,013
固定資産合計	35,150	34,693
資産合計	74,467	89,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,030	27,467
短期借入金	8,800	6,500
1年内返済予定の長期借入金	2,332	2,317
未払法人税等	1,299	1,588
賞与引当金	1,994	2,136
株主優待引当金	41	42
受注損失引当金	346	92
その他	8,212	6,090
流動負債合計	32,056	46,235
固定負債		
長期借入金	12,553	12,392
役員退職慰労引当金	416	430
修繕引当金	272	314
株式報酬引当金	—	52
資産除去債務	1,867	1,876
その他	56	44
固定負債合計	15,166	15,110
負債合計	47,222	61,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金	11,879	11,403
利益剰余金	17,863	21,035
自己株式	△3,464	△4,829
自己株式申込証拠金	—	4
株主資本合計	26,818	28,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	345
その他の包括利益累計額合計	318	345
新株予約権	0	0
非支配株主持分	107	131
純資産合計	27,244	28,630
負債純資産合計	74,467	89,976

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
売上高	62,690	86,377
売上原価	53,342	75,527
売上総利益	9,348	10,849
販売費及び一般管理費	4,841	5,625
営業利益	4,507	5,224
営業外収益		
持分法による投資利益	3	67
為替差益	23	54
その他	74	51
営業外収益合計	101	173
営業外費用		
支払利息	72	117
支払手数料	7	39
その他	50	19
営業外費用合計	130	175
経常利益	4,477	5,222
特別利益		
固定資産売却益	—	452
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	452
特別損失		
固定資産除却損	3	0
その他	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前中間純利益	4,474	5,673
法人税等	1,402	1,378
中間純利益	3,071	4,295
非支配株主に帰属する中間純利益	—	23
親会社株主に帰属する中間純利益	3,071	4,271

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
中間純利益	3,071	4,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	27
その他の包括利益合計	0	27
中間包括利益	3,072	4,322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,072	4,298
非支配株主に係る中間包括利益	—	23

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,474	5,673
減価償却費	562	570
受注損失引当金の増減額(△は減少)	84	△254
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	72	117
持分法による投資損益(△は益)	△3	△67
為替差損益(△は益)	△43	△65
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	3	△451
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△8,158	△16,291
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45	△431
前渡金の増減額(△は増加)	1,811	2,704
前払費用の増減額(△は増加)	517	309
未収入金の増減額(△は増加)	△135	△239
仕入債務の増減額(△は減少)	3,748	18,436
未払金の増減額(△は減少)	△69	113
契約負債の増減額(△は減少)	△484	△842
未払消費税等の増減額(△は減少)	911	△960
その他	53	265
小計	3,288	8,577
利息及び配当金の受取額	7	27
利息の支払額	△75	△120
法人税等の支払額	△1,348	△1,076
その他	12	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885	7,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,393	△1,012
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,164
投資有価証券の取得による支出	△206	△95
投資有価証券の売却による収入	45	24
敷金及び保証金の差入による支出	△73	△9
敷金及び保証金の回収による収入	—	8
短期貸付金の純増減額(△は増加)	33	△4
その他	3	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,590	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,601	△2,300
長期借入れによる収入	—	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,094	△1,226
配当金の支払額	△592	△1,096
自己株式の取得による支出	—	△2,021
自己株式の処分による収入	0	179
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	914	△5,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235	2,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	2,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,601	4,995

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クラウド インテグレ ーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,151	10,629	37,903	62,684	5	—	62,690
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	—	18	29	—	△29	—
計	14,162	10,629	37,921	62,713	5	△29	62,690
セグメント利益	2,982	1,625	1,497	6,105	3	△1,601	4,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,601百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,612百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クラウド インテグレ ーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,976	11,733	58,662	86,372	4	—	86,377
セグメント間の内部売 上高又は振替高	81	—	26	107	—	△107	—
計	16,057	11,733	58,688	86,480	4	△107	86,377
セグメント利益	3,252	2,113	1,750	7,116	1	△1,893	5,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額△1,893百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,983百万円、セ
グメント間取引消去90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費
であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。